

2015年1月13日

株式会社ゼンリン

千葉市と「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を締結 ～平時からの自治体との連携で防災・減災対策に貢献～

株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、代表取締役社長:高山善司、以下ゼンリン)は、千葉市(市長:熊谷俊人)と「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を、2015年1月13日(火)に締結しました。この協定は、自治体と地図作成に係るノウハウや技術をもつゼンリンが平時から連携することで、災害発生時に即時に住宅地図を利用できる環境構築や、災害対応に役立つ実用性の高い地図を創出し、人々の安心・安全に貢献することを目指すことが主な目的です。

■これまでの大規模災害におけるゼンリンの取り組み

ゼンリンは、一刻も早い被災者の救援活動や被災地の復旧・復興活動に役立てていただく為に、被災された自治体などの公的機関に対し、住宅地図などを無償で提供してきました。そうした活動を通じ、災害発生から即時に住宅地図を利用できる環境を構築しておくことや、災害対応に役立つ実用性の高い地図を予め用意しておくことで、よりスピーディーな災害対応が可能になるという実態を把握する事が出来ました。

■千葉市との協定締結の経緯

2013年12月に内閣府の中央防災会議によって発表された報告では、今後30年間のうちに高い確率で発生するとされている首都直下地震の中でも「都心南部直下地震」や「千葉市直下地震」が発生した場合、沿岸部を中心に震度6弱以上の揺れが予測され、建物の倒壊、焼失など大きな被害を受けるとされています。こうした状況下で、日頃から防災訓練などを積極的に実施している千葉市と当社が連携することによって、より一層防災・減災への対応を強化できると考え、協定の締結に至りました。

■千葉市との協定の概要

内容		
1	住宅地図帳の提供(貸与)	千葉市各区の住宅地図帳42冊(6区×7セット)を提供。 災害発生時に即時に住宅地図を利用できる環境を構築。 ※千葉市と各区に提供する合計冊数となります。
2	広域図の提供(貸与)	千葉市各区の広域図42枚(6区×7枚)を提供。 防災訓練などで災害時に有効な情報を検討するために使用。 ※千葉市と各区に提供する合計枚数となります。
3	住宅地図ネット配信サービス「ZNET TOWN」の提供(貸与)	千葉市エリアが利用できる「ZNET TOWN」のIDを提供。 防災訓練時や、災害発生時に住宅地図を利用できる環境を構築。

■千葉県内で同様の協定を締結済みの自治体

・八千代市 ・富津市 ・四街道市 ・香取市 ・船橋市

(2015年1月13日現在)